東京都の「国際金融都市・東京」構想の改訂について

～サステナブル・リカバリーを実現し、世界をリードする国際金融都市へ～

世界の金融情勢は今、激動の最中にある。東京都は、熾烈な国際都市間競争を勝ち抜くことを目的に、「国際金融都市・東京」構想（以下「構想」）を2017年に取りまとめ、取組を推進してきた。昨今、更に激しさを増す国際金融の環境変化に即応していくため、この度2021年に「構想」が改定されることとなった。本レポートでは、近日改定版が公開される予定の「構想」の内容を要約するとともに、2017年の構想との違いについて整理する。

（目次）

1. 「構想」の改定背景
2. 改訂後の構想の骨子
3. 具体的施策
3-a. グリーンファイナンスの推進
3-b. 金融のデジタライゼーション
3-c. 多様な金融関連プレーヤーの集積
3-d. 各取組に関する情報発信
4. 改定前の「構想」との違い

1.「構想」の改定背景

激動する金融市場の環境変化

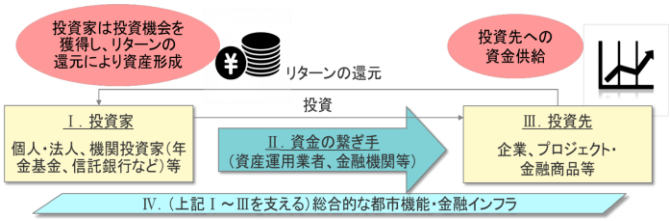
アジア情勢の変動、英国のEU離脱(Brexit)に伴う欧州金融市場の変化、LIBORの廃止、サステナブルファイナンスへの世界的な関心の高まり、デジタライゼーションの動き、新型コロナウイルスの国際的蔓延など、国際金融を取り巻く環境はめまぐるしく変化している。とりわけ近年は、気候危機への対応、脱炭素化に向けた取組を求める動きが急激に加速し、グリーンファイナンスへの注目が高まり、世界的に大きな潮流となっている。

このような金融を巡る世界の激しい環境変化に即応し、国際金融都市として東京が熾烈な都市間競争を勝ち抜いていくためには、激動する世界情勢に的確かつ迅速に対応していくことが必要不可欠である。このような背景から、2017年11月に策定された「国際金融都市・東京」構想(以下「構想」)がこの度改訂されることとなった。

2. 改訂後の構想の骨子

目指すべき都市像

世界第3位の経済規模や約1,900 兆円の個人金融資産の存在、都市の総合力の高さ、政治的安定性、確固たる法の支配などの東京の強みを踏まえ、日本国内における多様な企業やプロジェクトの存在に基づく膨大な国内資金需要や、国内の資金供給力を背景に、アジアの金融ハブとして国内外の資金需要に世界中の資金を結びつけるインベストメント・チェーンの構築を目指していく。「資金の繋ぎ手(資産運用業者・金融機関等)」が活発に活動し、「国内外の投資家(個人・法人、機関投資家等)」から「国内外投資先(企業・プロジェクト・金融商品等)」に潤沢な資金が供給され、かつそれらを支える総合的な都市機能やインフラストラクチャーの充実により投資とリターンの好循環が生まれ、金融業界自体の成長、投資先企業の成長、ひいては東京・日本全体のGDP押し上げや持続的な経済成長に貢献するという国際金融都市像である。



施策展開の3つの柱

金融を巡る国際環境や東京の課題を踏まえると、インベストメント・チェーン構築においてカギになるのが、①「投資先」としての、グリーンをはじめとするサステナブルファイナンス関連金融商品、ESGプロジェクトの充実、②インフラとしての金融のデジタライゼーションの促進、③「資金の繋ぎ手」に関連するプレーヤーの集積 である。

このため、1.社会的課題の解決に貢献する分厚い金融市場の構築 ～「Tokyo Green Finance Initiative(TGFI)」の推進～ 2.フィンテックの活用等による金融のデジタライゼーション 3.資産運用業者をはじめとする多様な金融関連プレーヤーの集積を3つの柱とし、これらの実効性を高める基盤として、構想や具体的な施策の国内外向けの情報発信(プロモーション)に従来にも増して積極的に取り組んでいく。

Copyright: The Organization of Global Financial City Tokyo (FinCity.Tokyo) *2021年10月26日*

東京都の「国際金融都市・東京」構想の改訂について

～サステナブル・リカバリーを実現し、世界をリードする国際金融都市へ～

3．具体的施策

3-a. グリーンファイナンスの推進

グリーンファイナンス市場の発展

① ESGに関する企業の取組等の情報プラットフォーム整備

- ✓ 国や日本取引所グループによるグリーンボンドに関する情報基盤や認証枠組みの構築等に関する動きを踏まえつつ、都が保有する企業等のESG関連情報を、誰もが利用しやすい方法で公開
- ✓ 都内CO_2排出量の7割以上が建物由来であることから、建物のグリーン化を促進する方策と併せ、脱炭素化や省エネの観点から優れた不動産がファイナンス上でも評価されるための効果的な情報開示のあり方等について検討

② グリーンボンド発行体への支援

- ✓ グリーンボンド等の発行に必要となる外部レビュー等の取得にかかる負担の軽減策を実施

③ アンカー発行体、投資家としての市場牽引

- ✓ 都として、グリーンボンドの発行を継続することにより、市場での発行体としてのプレゼンスを維持・向上。また、2021年度から発行するソーシャルボンドについても注力
- ✓ 都が蓄積してきたグリーンボンド発行に関する知見・ノウハウを広く他の地方自治体等と共有。
- ✓ 社会的課題の解決に貢献する金融市場の構築に向け、インパクト投資等新たな金融手法についても調査、検討

グリーンファイナンスにおける参加プレーヤーの裾野拡大

① グリーンファイナンス関連の資産運用業者等の誘致・育成

- ✓ グリーンファイナンスに取り組む金融系外国企業が、都内で事業を開始する際に要するコストの負担軽減策や、都内企業とのビジネスマッチング、金融ライセンス取得のサポートなどを実施
- ✓ 東京金融賞等を通じて、ESG投資の普及活動を実践する金融事業者等を表彰
- ✓ 都のグリーンファイナンスに関する取組について、セミナー等を通じて積極的に情報を発信

② 中小企業におけるグリーンファイナンスの活性化

- ✓ SDGs・ESGに関する世界の動向、これを支えるファイナンス等について、セミナーや講習会などを通じて中小企業へ情報提供を図ることなどにより、脱炭素化に向けた投資や、自社のESG関連情報の開示に取り組もうとする中小企業を支援
- ✓ 中小企業向けのグリーンローンの活性化に向け、地域金融機関などと連携
- ✓ 国が策定するトランジションファイナンスに関する指針なども踏まえ、中小企業によるトランジションを支援する方策について検討

③ 個人投資家の取り込み

- ✓ つみたてNISAの参照指数へのESG指数の組み入れを国に要望するなど、個人がサステナブルファイナンスに参入しやすい環境を整備
- ✓ セミナーなどを通じてSDGsやESGに関する世界の動向などを都民に分かりやすく発信

環境施策・環境技術の情報発信とESG人材の育成

① 東京都の先進的な環境施策の推進、プロジェクトの発信

- ✓ 「サステナブル・リカバリー」につながるプロジェクトを多数展開し、グリーン資金需要を創出
- ✓ これまで実施してきた金融に関する情報提供に加え、都の脱炭素化に向けた施策やプロジェクトについて積極的に海外に発信。FinCity.Tokyo(FCT)と連携した海外向けプロモーション、国際会議やセミナーなどを通じた発信を強化

② 優れた環境技術を有する企業情報の発信、技術開発の促進

- ✓ グリーンテックの見本市や展示会などを通じて、優れた技術を有する企業の情報を発信するとともに、「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」の取組と連携し、優れた技術力やアイデアを持つ中小企業やスタートアップの成長を促進
- ✓ 行政現場などで優れた技術や製品を採用し、スタートアップ企業等に実証実験の場を提供することにより実績作りにつなげるなど、調達面からのアプローチ・支援を強化

Copyright: The Organization of Global Financial City Tokyo (FinCity.Tokyo)

東京都の「国際金融都市・東京」構想の改訂について

～サステナブル・リカバリーを実現し、世界をリードする国際金融都市へ～

③ サステナブルファイナンスの担い手となる高度人材の誘致・育成

- ✓ 高いスキルと経験を有する高度金融専門人材を東京へ呼び込むため、ビジネス・生活面での環境を整備
- ✓ 東京都立大学など都内の大学・研究機関等と連携し、サステナブルファイナンス分野の視点も持った高度金融専門人材を育成

3-b. 金融のデジタライゼーション

フィンテック企業の誘致・創業・成長支援

① 海外フィンテック企業の誘致及び創業支援

- ✓ 海外フィンテック企業の誘致に向けて、都内に拠点を設立する際に必要となる初期費用や事業基盤の強化に要する費用の負担軽減などの支援
- ✓ ビジネスコンシェルジュ東京において、総合的なコンサルティングサービスを実施。金融ライセンス登録手続に関する英語解説書において、フィンテック関連のライセンスに関する記述を充実

② フィンテック企業の成長支援

- ✓ 東京金融賞の金融イノベーション部門の一次審査を通過した企業に対し、メンタリングを実施
- ✓ 都が出資してフィンテック企業を支援するファンドを立ち上げ、画期的な技術やサービスを有するフィンテック・スタートアップ企業等を資金面・経営面からサポート

③ フィンテック企業のビジネス機会の創出

- ✓ 海外諸都市が主催するイベントにおいてフィンテック企業が事業紹介を行う機会を得られるよう、プロモーションを支援
- ✓ フィンテック業界団体及びスタートアップ入居施設等と連携し、国内企業とフィンテック企業の間、及びフィンテック企業間の交流を促進し、ビジネス機会を創出

資金の繋ぎ手のデジタル化促進

① 資産運用業者等のデータ利活用の推進

- ✓ 金融サービスにおけるデジタル化の動向、データ利活用の重要性、オルタナティブデータの活用促進などについて、普及啓発

② デジタルで完結する事業環境の整備

- ✓ 金融ライセンスの申請や各種報告の一層の電子化促進に向け、関係機関への要望を実施。その際には、英語による申請等が可能となるよう、併せて要望

③ 金融機関等とフィンテック企業の協業促進

- ✓ 金融機関等とフィンテック企業のマッチングの場として、業界団体やインキュベーション施設等との連携によるピッチイベント等を実施
- ✓ 都出資ファンドを通じた、金融機関と連携した新たなサービスの創出を促進

キャッシュレス化の推進

① 民間事業者等への支払に係るキャッシュレス化推進

- ✓ 都内におけるキャッシュレス化の現状及び課題を把握した上で、国内フィンテック市場の活性化への寄与など、多角的な視点からキャッシュレス化の推進に向けた施策の検討

② 都政におけるキャッシュレス化推進

- ✓ 全ての都立施設のキャッシュレス化を推進することで、デジタルガバメントの実現を加速
- ✓ 納税者の利便性向上と内部事務の効率化を図るため、都税のキャッシュレス納税を推進

③ 新たなデジタル技術の活用に向けた検討

- ✓ ブロックチェーン・分散型台帳技術等の新たな技術の動向や活用の可能性などについて、調査・研究

3-c. 多様な金融関連プレーヤーの集積

資産運用業者等(フィンテック企業等を含む)の誘致推進

① 魅力的なビジネス面の環境整備

- ✓ 重点的に取り組んできた税負担軽減や規制の見直しなどに加え、外国企業による東京市場への上場促進や、法的紛争が生じた場合に国際仲裁を東京で行いやすい環境を整備

Copyright: The Organization of Global Financial City Tokyo (FinCity.Tokyo)

東京都の「国際金融都市・東京」構想の改訂について

～サステナブル・リカバリーを実現し、世界をリードする国際金融都市へ～

② 魅力的な生活面の環境整備

✓ 医療、教育等の、同行家族を含めた生活環境の整備も重要であり、中でも高度金融人材が重視する教育環境の充実に向け、様々な取組を実施

③ 金融系外国企業・人材の誘致

✓ 前述してきたようなビジネス・生活環境の整備や、各種インセンティブ施策が、誘致対象企業に届くよう、効果的な情報発信

資産運用業者の創業・成長支援

① 資産運用業者の創業支援

✓ 国と共同で、法人設立や事業開始時に必要となる各種手続を一元的に支援

✓ 専門家を通じたライセンス取得や開業手続等に関する情報提供や助言を行うとともに、創業経験者等から助言を得られるセミナーを開催

② 資産運用業者の育成・経営基盤整

✓ 新興資産運用業者育成プログラムを推進し、資産運用業者の創業や育成を支援

✓ ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用等補助など経営基盤の強化

③ 資産運用業者のビジネス機会の創出

✓ 国内外の資産運用業者と機関投資家の情報交換やマッチングを促進

✓ 都が出資するファンドの運営事業者募集に当たり、新興資産運用業者の育成という視点を加味するなど、ビジネス機会を創出

金融系人材の育成・金融リテラシーの向上

① 高度金融専門人材等の育成

✓ 東京都立大学等、都内の大学・研究機関等と連携し、サステナブルファイナンス分野の視点も持った高度金融専門人材やデータサイエンティスト、金融関連の法務・コンプライアンス人材の育成に向けた方策を検討

② 都における国際金融に精通した職員の育成

✓ 都職員の、金融庁への派遣、国際金融に関連する機関(City of London、国内外の金融関連機関)への派遣を通じて、国際金融に精通した人材を計画的に育成

③ 都民の金融リテラシーの向上促進

✓ 「Tokyo Sustainable Finance Week」や、東京都立大学オープンユニバーシティにおいて、都民向け金融セミナー等を実施

✓ 高等学校の授業等で活用可能な教師用の金融教育パンフレットを作成

✓ 国との連携等を通じて、つみたてNISAやiDeCoの普及を促進

3-d.各取組に関する情報発信

世界をリードする「国際金融都市」となるため、FCTや日本貿易振興機構(JETRO)、海外の金融プロモーション組織等と緊密に連携しながら、都市としての魅力、都の具体的な支援策等を広範かつ戦略的に情報発信していく。また、東京には優れた技術や製品を有しているが、人的・資金的制約等により、英語による情報発信が困難で、いわば「隠れた原石」となっている企業が存在する。こうした企業情報の英語による発信を支援し、東京への投資の呼び込みにつなげる。さらに、東京進出を検討する金融系外国企業・人材が、支援施策などの情報を一元的に入手しやすい仕組みを整備していく。

Copyright: The Organization of Global Financial City Tokyo (FinCity.Tokyo)

東京都の「国際金融都市・東京」構想の改訂について

～サステナブル・リカバリーを実現し、世界をリードする国際金融都市へ～

4.改定前「構想」との違い

改訂前「構想」との大きな違いは、以下のような点である。

- 東京の持つ強みや背景を踏まえ、目指すべき都市像がより具体的に設定されている
  - ➢ 世界第3位の経済規模や約1,900 兆円の個人金融資産の存在、都市の総合力の高さ、政治的安定性、確固たる法の支配などの東京の強みを踏まえたうえで、「アジアの金融ハブとして国内外の資金需要に世界中の資金を結びつけるインベストメント・チェーンの構築」を行う

- その上で、激動する国際金融環境を踏まえ、施策の柱がアップデートされている
  - ➢ 具体的には、施策の柱が、新たに大きく3本にまとめられ、アップデートされている
    - ✓ ①「投資先」としての、グリーンをはじめとするサステナブルファイナンス関連金融商品、ESGプロジェクトの充実
    - ✓ ②インフラとしての金融のデジタライゼーションの促進
    - ✓ ③「資金の繋ぎ手」に関連するプレーヤーの集積
  - ➢ また、これを推進するための、情報発信の方法等についても、記載ならびにアップデートされている

- 「構想」の推進に当たっては、具体的なKPI(重要業績評価指標)の設定が行われている
  - ➢ 長期的な目標として2030年の目標を、その目標に到達するための中間目標として2025年の目標を定め、達成度を検証しつつ取組の深化を図るとされている
  - ➢ 以下が、具体的に掲げられているKPIの一例である

3つの柱	項目	2025	2030
グリーンファイナンスの推進	国内で公募されたグリーンボンド発行金額	1.6兆円	3兆円
金融のデジタライゼーション	都内フィンテック企業数	200社	400社
	都内キャッシュレス決済比率	50%	80%
多様な金融関連プレーヤーの集積	都内資産運用業者数	600社	900社
	都内フィンテック企業数（再掲）	200社	400社

（注）

本レポートにおいて記載している改訂後の構想については、2021年7月に公表された、改訂（案）に基づき記載している。改訂（案）については、2021年7月から8月にかけ、パブリック・コメントに付されたうえで、内容の一層のブラッシュアップが予定されており、実際の確定した「構想」については、2021年秋にも、近日中に公開される予定である。

出典および全文:

【2017年公表の改訂前の構想】
東京都政策企画局、「国際金融都市・東京」構想　～「東京版金融ビッグバン」の実現へ～　2017年11月掲載
https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/pgs/2021/03/images/20171110finalreport.pdf

【構想改訂（案）】
東京都政策企画局、「国際金融都市・東京」構想 改訂(案) ～ サステナブル・リカバリーを実現し、世界をリードする国際金融都市へ ～　2021年7月掲載
https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/pgs/2021/07/images/kousou-kaitei.pdf

Copyright: The Organization of Global Financial City Tokyo (FinCity.Tokyo)